(様式4:全対象事業共通)

令和3年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	エネ					
補助事業者名						
補助事業の概要	1	鹿児島県				
開切事末の似女	再生可能エネルギー推進委員会の開催, エネルギーマネジメント等による地産地湾の検討、将来的な水素利用のビジネスエデル					
	ト等による地産地消の検討、将来的な水素利用のビジネスモデル					
	構築の検討等を行った。 1 東佐可能エネルギー推進委員会東業					
	1 再生可能エネルギー推進委員会事業 2 再生可能エネルギーに係る自治体担当者会議					
	2 再生可能エネルギーに係る自治体担当者会議 3 次期再生可能エネルギー導入ビジョン骨子作成・WG開催					
	3 次期再生可能エイルキー導入ビジョン官士作成・WG開催 4 エネルギーをシェアするまちづくり事業					准
総事業費	20,967,338円					
補助金充当額	20,967,338円					
定量的目標	1 再生可能エネルギー推進委員会事業					
	「再生可能エネルギー導入ビジョン 2018」に掲げる再生可能エ					
	ネルギーの導入目標(2022 年度末)を達成する。					
	区分		目標(2022)	対 2016 比		
			太陽光	2, 970, 000kW	2. 20 倍	
			風力	371, 000kW	1.41 倍	
			水力	277, 000kW	1.06倍	
		発	うち小水力	25, 890kW	2. 44 倍	
		電	地熱	71, 000kW	1.15 倍	
			うちバイナリー	10, 900kW	6. 90 倍	
			バイオマス	228, 000kW	2. 53 倍	
			海洋エネルギー	数例作る	_	
		熱	太陽熱	44, 000kL	1.01 倍	
		利	バイオマス熱	168, 000kL	1.56 倍	
		用	温泉熱	事例を増やす	_	
			地中熱	300kL	1. 59 倍	
		燃料 製造	バイオマス燃料製造	500kL	2.79 倍	
	- XXE					
	2 水素エネルギー利用促進事業					
	本事業において、官民連携での水素利用(導入)に向けた検					
	討や、水素需要の創出または産業化に向けた取組などの事業化に向けた支援を行うことにより、県内の新産業の創出や、地域活性化を実現する。					
	さらに、再生可能エネルギー由来水素のサプライチェーン構					
	築の検討を行うことで、再エネの調整力としての水素エネルギ					ギ

	一の普及拡大が図られる。				
	水素エネルギーの活用等に取り組む自治体,企業数				
	現状:〇件 -	→ 1件以上			
補助事業の成果及び評価(事	1 再生可能エネルギー推進委員会事業				
業毎にあらかじめ設定した事	2020年度末時点で目標に対し75.8%の達成率となっている。				
業目標を達成したかなど)	2021年度はさつま町バイオマス発電所などが稼働するなど、目標達成に向け再生可能エネルギーの導入が進んでいる。				
	2 水素エネルギー利用促進事業				
	水素エネルギーの活用等に取り組む自治体,企業数				
	:1件以上				
	実績:先進地視察に参加した4自治体				
	(瀬戸内町,枕崎市,大崎町,日置市)				
補助事業の実施に伴い締結さ	契約(間接補助)の	最新の再エネ導入状況や国の動向、知事			
れた売買、貸借、請負その他	目的	のマニュフェスト等を踏まえた基礎調査及			
の契約		びその内容等を検討するWGを実施し、令			
(※技術開発事業のみ:間接補		和4年度に改定予定の新たな再生可能エネ			
助を行った場合は、間接補助先		ルギー導入ビジョンの骨子を作成する。			
を記載)	契約の方法	随意契約			
	契約の相手方(間	株式会社 建設技術研究所 鹿児島事務所			
	接補助先)				
	契約金額(間接補	19,987,000円			
	助金額)				
来年度以降の事業見通し	□				
	〇 情勢変化や地域ポテンシャルに応じた新ビジョンの具体化				
	│ │〇 ビジョン共有のための情勢基盤の構築				
	〇 離島における再生エネ導入推進				

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8.で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。